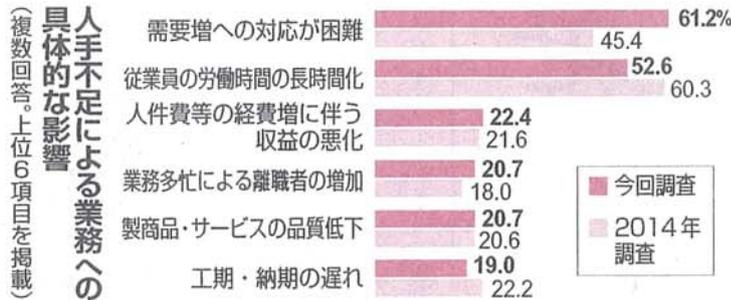


県内47% 人手不足



人手不足による業務への具体的な影響
 (複数回答。上位6項目を掲載)

沖縄振興開発金融公庫と九州経済調査協会は22日、県内企業の人手不足に関する調査結果を発表した。回答した308社の46・8%が正社員が「不足している」と回答し、3年前の調査の25・8%と

公庫など調査

比べて21%上昇した。人手不足の具体的な影響を聞いたところ、前回最多だった「従業員の労働時間の長時間化」に替わって「需要増への対応が困難」がトップに浮上し、沖縄公庫は「(人手不足が)好況といえる沖縄経済の足かせとなる懸念がある」と分析した。
 (5面に関連)

「好況の足かせ」懸念

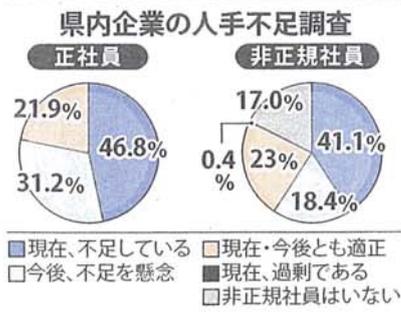
人手不足の状況を産業別に見ると、3年前は飲食店・宿泊業が6割を超えて顕著だったが、今回はサービス業で6割に達したのをはじめ、飲食店・宿泊業と建設業、小売業が5割を超え、卸売業、運輸業でも4割台に上った。人材が過剰だとする業種はゼロとなり、人手不足感が産業全般に広がっている。

人手不足の対策として、新規卒者の採用を「増やす・今後増やす見込み」とした企業は60・5%と前回調査から11・6%増えるなど、人材の確保・定着に向けた企業の取り組みが活発になっている。
 分析に当たった九経協の大谷友男調査研究部長は「沖縄も生産年齢人口が減少していく。今のうちから抜本的な人手不足対策を講じる必要がある」と語った。

正社員「不足」倍増46%

公庫・九経調 非正規では41%

沖縄振興開発金融公庫と九州経済調査協会は22日、県内企業の人手不足調査を発表した。正社員が「現在不足」と答えた企業は46.8%となり、2014年の前回調査から21%上昇し、



約2倍に上った。非正規社員では41.1%と12.7%上がり、人手不足が深刻化している状況が浮き彫りとなった。沖縄公庫と九経調は「人手不足が経済成長の伸びを抑制しかねない」と懸念している。

全国の人手不足は、働き手となる15～64歳の生産年齢人口の減少が主な要因だが、県内は好景気による雇用増の影響が大きいと分析。一方、県内も生産年齢人口が減り始めており、「好景気の今のうちに抜本的な対策をとっておくことが求められる」としている。

正社員が「現在不足」とした企業の業種別では、サービス業が60.5%と最多。飲食店・宿泊業59.1%、建設業55.7%、小売業53.8%と続いた。

非正規社員が「現在不足」では、飲食店・宿泊業81.8%、サービス業65.7%、小売業52.6%だった。

人手不足による影響（複数回答）は「需要増への対応が困難」61.2%、「従業員の労働時間の長時間化」52.6%、「人件費等の経費増に伴う収益の悪化」22.4%となった。

人材採用で外国人を「増やした」企業は10.5%。飲食店・宿泊業が57.1%で最も高かった。

調査は8～9月に従業員20人以上の365社を対象に実施。308社から回答を得た。回答率は84.4%。